（様式１）

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

商号または名称

部署名および担当者名

連絡先（℡・E-mail）

質　問　書

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注）記入欄が不足する場合は、複写して作成してください。

（様式２）

公募型プロポーザル参加申込書

令和　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　米原市が実施する令和７年４月14日付け公告の公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、プロポーザルへの参加を申し込みます。なお、本申込書および添付書類の全ての記載事項について事実に相違ないことを誓約します。

記

　業務名　令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務

　添付書類

　・会社概要書（様式３）

　・参加資格確認書（様式４）

　・実績確認書（様式５）

　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式３）

令和　　年　　月　　日

会 社 概 要 書

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」のプロポーザルに参加するに当たり、会社概要は次のとおりです。

１　本社本店

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号 | フリガナ |  |
|  |
| 代表者名（職・氏名） | フリガナ |  |
|  |
| 業務内容 |  |
| 電話番号 |  |

２　業務実施支社、支店、営業所

（本社・本店が業務実施の場合は、所在地欄にのみ「全て同上」と記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号（支店等） | フリガナ |
|  |
| 代表者名 | フリガナ |
|  |
| 電話番号 |  |

３　設立年月日

|  |
| --- |
| 年　　月　　日 |

４　従業員数

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 正規 | その他 | 合計 |
| 全従業員数 |  |  |  |
| 業務実施支社、支店、営業所（本社・本店が業務実施の場合は、本社本店の従業員数） |  |  |  |

（様式３　裏面）

５　直近３年間の財務概況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 資本金 | （千円） |  |  |  |
| 流動資産 | （千円） |  |  |  |
| 流動負債 | （千円） |  |  |  |
| 自己資本比率 | （％） |  |  |  |
| 売上高 | （千円） |  |  |  |
| 経常利益 | （千円） |  |  |  |

※ 比率は小数点以下第１位を四捨五入

６　その他（会社概要特記事項　取得した品質管理等の国際規格など）

|  |
| --- |
|  |

（様式４）

参 加 資 格 確 認 書

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」のプロポーザルに参加するに当たり、各要件を次のとおり確認しました。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項番 | 要　　　　　件 | 確　認 |
| １ | 米原市の令和５・６年度一般競争入札参加資格者名簿に登載されている。また、未登載の場合は、実施要領に基づき必要書類を提出している。 | □　はい□　いいえ |
| ２ | 提案期間から事業者決定の日までに、米原市建設工事等入札参加停止基準による入札参加停止措置を受けていない。 | □　はい□　いいえ |
| ３ | 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない。 | □　はい□　いいえ |
| ４ | 次のアからオの要件に該当する者でない。ア　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更正手続開始の申立てがなされている者イ　民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者ウ　破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申立てがなされている者エ　会社法(平成17年法律第86号)に基づく特別清算開始の申立てがなされている者オ　銀行取引停止処分がなされている者 | □　はい□　いいえ |
| ５ | 自己または自社もしくは自社の役員等が、次のアからオのいずれにも該当する者でない。ア　米原市暴力団排除条例（平成23年米原市条例第36号）第２条第１号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）もしくは同条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。イ　自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者ウ　暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者エ　暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者オ　前記アからエまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者 | □　はい□　いいえ |
| ６ | 過去10年間（平成27年度から令和６年度）に令和２年国勢調査による人口３万人以上の地方公共団体（都道府県・市・町・特別区）において、インターネットおよびLGWANと接続された庁内ネットワーク構築業務の主たる受託者または一次下請けとして業務を受託した実績を有している。 | □　はい□　いいえ |
| ７ | 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の基準を満たす認証（JIS Q 27001 またはISO/IEC 27001）を取得している。 | □　はい□　いいえ |

※　「確認」欄の該当箇所の□にマークを記すこと。

（様式５）

実 績 確 認 書

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」のプロポーザルに参加するに当たり、過去10年間（平成27年度から令和６年度）の実績は、以下のとおりです。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項番 | 団体名 | 契約期間 | 受注業務の範囲 | 受注金額（千円） |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |

※　当市と同等規模の市町村を中心に、全国の主要な導入実績を記載すること。

（様式６）

公募型プロポーザル　企画提案書提出書

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者(職・氏名)

　米原市が実施する令和７年４月14日付け公告の公募型プロポーザル実施要領による下記業務に係る公募型プロポーザルについて、要領および関係書類に示された条件等を承知の上、企画提案書を提出します。なお、本書類および添付書類の全ての記載事項について事実に相違ないことを誓約します。

　この誓約に違反があった場合は、下記業務のプロポーザルの提案、見積等が無効になることについて異議はありません。

記

　業務名　令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務

　添付書類

　・企画提案書（任意の様式）

　・業務協力予定書（様式７）

　・業務従事者一覧（様式８）

　・業務統括責任者調書（様式９）

　・調達予定の機器・ソフトウェア一覧表（型番、スペック含む。）（任意の様式）

　・見積書（行政情報ネットワーク更新業務）（任意の様式）

　・見積内訳書（任意の様式）

　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡担当者部署・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式７）

業 務 協 力 予 定 書

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」を受託した場合、次の者と再委託等業務協力の予定・合意をしております。

　なお、次の者については、米原市の入札参加資格の届け出を受理されている、または、受託開始までに届け出が受理されるよう当方が責任をもって取り扱います。

　（協力を予定する者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ２ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |
| ３ | 所在地 | 〒 |
| 商号 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 役割 |  |
| 業務内容 |  |

※　役割業務内容は、できる限り詳細に分かりやすく記載すること。

※　用紙が不足する場合は、適宜用紙ならびに枠を追加すること。

※　再委託等業務協力の予定が無ければ本書類は提出不要である。

（様式８）

業 務 従 事 者 一 覧

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」を受託した場合、主に次のような要員で業務に当たります。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属・役職・氏名 | 本業務の担当 | 業 務 実 績 | 保有資格（上段　名称）（下段　資格認証団体） |
| 主な担当業務（内　容） | 実務年数 |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |
|  |  |  |  | 年 |  |
|  |

※　欄が不足する場合は適宜増やすこと。また、複数資格を有する場合も適宜枠を調整すること。

※　本業務および付随業務の担当（構築、機器等保守、運用支援）を記入すること。

※　現在試験が行われていない資格、現在の同等資格もカッコ書きで明記すること。

※　業務統括責任者は、様式９に詳細を再記すること。

（様式９）

業 務 統 括 責 任 者 調 書

令和　　年　　月　　日

　米　原　市　長　　様

所在地

商号または名称

代表者名(職・氏名)

　「令和７年度　米デジタ第６号　行政ネットワーク機器更新業務」のプロポーザル参加に係る様式８の業務統括責任者の詳細は、次のとおりです。

|  |
| --- |
| １　業務統括責任者 |
| 氏　名 |  | 年齢 | 歳 |
| 現所属・役職名 |  |
| 保有資格 |  |
| 職　歴 |  |
| 業務経歴 | 完了年月 | 発注機関・業務内容 | 担当・役割 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 手持ち業務 | 区　分 | 発注機関・業務内容 | 担当・役割 | 従事率 |
| 本プロジェクト |  |  | % |
| 他プロジェクト |  |  | % |
| 社内業務等 |  |  | % |

※　業務履歴は、過去10年以内に従事した業務について記載

※　手持ち業務は、構築時に兼務する業務について記載

※　従事率は、構築時の業務従事割合を記載